

1、埼玉中部資源循環組合について

- (1)施設整備構想より、焼却施設外の周辺設備と、焼却施設の建設費の概算の把握を聞く
- (2)施設整備構想による焼却施設でのゴミ焼却による電力は2炉の場合、1900KWであり、焼却施設にかかる電力は1700KWである。余剰電力は200KWである。

一方、周辺施設に必要な熱量は15000MJ/hであるため、電力で熱量をまかなう場合、4166KWが必要になる。余剰電力を利用し、残りの3966KWを購入することになる。その場合、公共施設の一般的な稼働日数として月25日8時間稼働で計算した場合、月20日8時間稼働で計算した場合の中部資源循環組合の電気代は。

嵐山町の負担額は

- (3)周辺施設の利用見込み量についての想定を、建設後直後、10年後、20年後、30年後について聞く。

嵐山町及び、小川地区衛生組合管内からの利用の見込み量の想定について建設後直後、10年後、20年後、30年後について聞く。

- (4)埼玉中部資源循環組合建設焼却施設の土地購入費・建設費及び周辺施設整備の土地購入費・建設費を分けて算出し、焼却施設運営費・周辺施設運営費のコストの概算を聞く。

(4)会議録を読むとH24年11月には吉見町大串地区に吉見町長が決定していたことがわかる。その後、建設検討委員会で形式的に、8地区を指定し、調査した形にしている。いずれの地区も5haである。が、焼却施設の必要面積は2haである。周辺施設建設に重きをおいた吉見町計画があるといわざるをえない。地区選定等すべてを吉見町に任せた理由を聞く

- (5)民間企業、民間企業（寄居町のオリックス資源循環（株）や嵐山町の（株）エコ計画）に可燃物焼却を委託した場合の1トンあたりの経費・及び運送コストを聞く。

嵐山町分の委託金の見込みについて、人口減少を踏まえて将来予測コストを聞く

- (6)小川地区衛生組合焼却炉維持にかかる今後の課題は

(7)25年後の2040年、嵐山町人口は13247人と予測されている。生産年齢人口は6233人である。現ゴミ処理基本計画には、各自治体の財政運営についての将来予測がない。吉見町を含め埼玉中部資源循環組合は消滅可能性自治体が多い。計画策定時人口減少の危機は具体的ではなかった。再度見直すべきであり、見解を聞く

- (8)嵐山町が埼玉中部資源循環組合を脱した場合の手続き・ペナルティを聞く。

2、嵐山町人材教育育成ビジョンについて

- (1)嵐山町教育委員会として「グローバル化に対応する人材育成」に積極的に対応するということであるが、教育委員会での策定の経過・内容協議を聞く

- (2)「学力」「道徳」「体育」について、

論語の概念をもちいて分類のカテゴリーにしているが、民主主義国家における戦後教育に

あって異和感がある。

「仁」「恕」「敬」「勇」などの概念は学校・生涯教育を通じて、一般的には学習していないため、説明と新たな学習が必要である。誰がどこでどのように教え、誰が学ぶのか聞く。論語は「率先垂範の政治」を説くもので、為政者は克己し率先垂範しなければならない上位下達の論理である。民主主義の論理とは異なる。

戦前教育である修身道徳を人材育成教育ビジョンとして嵐山町教育委員会が掲げる理由を聞く。

(3)郷土の偉人・先賢に学び、ふるさと嵐山を語り、誇れる嵐山っこ」を育てるということだが、木曾義仲・畠山重忠から何を学ぶのかそれがグローバル化に対応する人材育成にどうつながるか論理を聞く

(4)安岡正篤は、高名な人であるが、嵐山町出身者ではない。従って先賢ということになるが、国際化（グローバル化）と国粋化（ナショナリズム）について、強力に主張した人である。郷学研修所は、陽明学を学んだ政治思想家の私塾と見るのが一般的であり、NVEC・史跡博物館、学校法人とは異なる。公の嵐山町教育委員会が、教育関係機関として連携をとる場合、民主主義教育との整合性が必要である。戦後民主主義教育の管理運営を行う公の教育委員会としての郷学研修所の位置づけを聞く。

(5)道徳教育はさまざまな議論がある。公の教育委員会として生涯学習ならびに学校教育などで、道徳教育に「論語素読」を採用するのは異論がある。私学では、仏教系、クリスチャン系、イスラム系、多くの道徳教育観があるが、論語素読の採用はグローバル化には対応しない。論語は各人の教養として学ばよいいものであって、公の教育委員会が掲げるには不適切である。中国の春秋戦国時代の思想を現代の公の教育ビジョンとしてかかげることに異和感がある。民主主義教育下での道徳教育のあり方について教育委員会の認識を聞く。

(6)嵐山町でのグローバル化（国際化）に対応する人材の育成教育では確かな学力の育成が求められるが、一步一步実現するための実現可能性の手法について研究すべきである。実現可能な学力の習得の方法についての教育委員会の認識をきく。